

2011年9月21日（水） 13：50-15：20

分科会⑧ 復興を支える金融の役割

孫 田夫 チャイナリスト投資顧問総裁

谷家 衛 あすかアセットマネジメント代表取締役

ケタン・パテル グレーター・パシフィック・キャピタルCEO

モデレーター兼スピーカー：伊佐山 元 DCM日本代表

まず、福島原発被害の中で、いかに地方再生を進めるかというミクロな視点からの議論が行われた。津波被害に遭った漁業者等が金を借りられないといった弊害が顕在化しているが、海外ではマイクロファイナンスの仕組み等もある中で、「自分ならどのように資金調達するのか」という質問が伊佐山氏からなされた。

谷家氏は、日本では金商法その他の規制があり、個人に対してそれなりのレートで貸す仕組みがあまりないため、ネットなどをもとに個別に投資家を探してビジネスプランを説明するしかないだろう、とコメント。ネットを中心に始まりつつある P2P 貸付市場を使うのはおもしろい。ただ、日本で P2P 市場が成立するかどうかは、アメリカと違い個人の信用データが消費者金融のようにブラックリストが業界内でしか共有されていない状況が課題だと述べた。

孫氏はこの問題について中国での状況に触れた。中国の一部の地域では家族、民間中心のゆるい組合（金融組織）があるが、リスクテイクのためには、さらなる組織化が必要である。貸し付けだけでなく、小額の投資を日本に集めることも有効ではないか、また新たな商工ローンの仕組み作りが必要ではないか、との提案もなされた。中国の消費者金融は必要としているところに適切に貸しているの銀行よりもすぐれた利率を実現しているという。

ケタン氏は、今回の震災に際して日本人の「人の質」に世界が感銘を受けた点を取り上げた。それを生かすためにも官と民の連携が不可欠で、政府が最低リターンを保証する制度を持つイスラエルの例を引き合いに出しつつ、政府もリスクを取る必要があると提案をした。

次に福島に経済特区を作る構想についての是非、どのようなインセンティブ、制度が必

要なのかについて議論がされた。

孫氏は賛成の立場をとった。今までの日本の経済特区は中国からすれば経済特典のようなものであり、社会主義の中に資本主義を導入した中国くらいの気概をもって、資本主義の中に社会主義を作る、すなわち津波の被災地の私有を一旦棚上げにして、整備してから改めて私有を復活させるというような根本的改革を行うべきであると提案した。

ケタン氏は、インドにおける特区の成功の鍵として、①政府によるインフラ（特に IT）整備、②質のいい教育、③他国に対する競争力を持つ広範な労働力、④官民のリスクマネー、⑤海外からの投資を奨励する仕組み、の 5 つの存在を挙げた。福島が特区を作るからには、（上述の 5 例のような）投資を促す何か特別なものがなくてはならない。

谷家氏は、この機会に日本は抜本的な特区を作る試みをすべきであり、シンガポール、香港より税金を安くするとか、場所を選ばない事業家が「福島がベスト」と思えるような仕組みを作るべきであると述べた。そのためには、色々な国の人々を集めるための多様性の許容が必要である。海外では公共の場でインターネットが無料で出来ることを引き合いに、インフラの充実も必要な要素であるとした。

次に、よりマクロ的な見地から、日本でビジネスを行う上での一番の障壁についての議論が展開された。

孫氏は、行政関連の規制が多く、政官の意思決定のスピードがあげられないことを挙げた。しかも法律を変えるマインドセットそのものが無く、目的そのものを考え直すべき規制も散見される。

谷家氏は、①円高、②人やカネが動くスピードが遅すぎる、③アントレプレナーに対する尊敬が無く、税金などの制度面だけでなく、社会的にそれをよしとする文化もない、といった問題点を挙げた。実は金融において一番乗数効果が働くのはマインドなのだ。

ケタン氏は、80、90 年代日本の産業は成功事例として多くのビジネススクールで取り上げられたが、現在ではその自信が失われたように思える、と述べた。日本の規律性、ライフスタイル、人の質、安定性といったことのいくつかは、今ではデメリットにもなっている。海外の企業が日本に入ると規制、言語、文化、融資、要求されているスペックの違いを感じるという。日本には、ハイテク・環境技術・知財など世界経済に貢献できるものがたくさんあるのだから、もう一度自信を取り戻すべきなのだ。日本には自信を発信するリーダーがいない。そして何回かの失敗は許されるような雰囲気になる必要がある。

ベンチャーキャピタル（VC）の視点での議論に移る。中国ではVCの歴史は浅いものの近年起業家精神が芽生え、米国でのIPOも増加している。孫氏によれば、90年代はベンチャーの主役は大学だったが、2000年には地方政府が中心になって企業誘致し、最近では海外金融投資家が積極的に参入している。これは大学の予算がカットされたものの規制緩和で政策の自由を与えたことで、VCが大学と組むようになったことが発端である。日本は、政府が中途半端に金を出すのではなく、まず規制緩和をすべきである。

谷家氏は、マクロ的には経済が成長しているところに人も金も集まるのだから、中印よりも経済成長が鈍化している日本は、アジアの成長に乗るしかないとした。ただ同じマクロ環境にある米国の方が日本よりベンチャー力があるのは、シリコンバレーに代表されるように多様性を許容しているからである。普通のは既に供給過剰である今、新しい需要自体の創出が必要であり、シリコンバレーの多様性はそれを生み出すのに大いに役立っている。これらを踏まえて日本でも特区を作って均一化された日本の枠組みを打破するべきだという議論がなされた。

ケタン氏は、小規模ビジネスでも世界のプライベートマネーが集まって大きく成長でき、かつ英語圏というメリットのあるインドとちがいで、既に金余りの日本ではVCを奨励しても無理で、パブリックセクターがトップダウンで機会創出（エネルギー、中国依存から脱するためのレアアース・農業・食糧事業等）していく必要があるとした

議論は変わり、昨今の円高を如何に有利に活用するかというテーマが話し合われた。円高を利用した海外投資の推進が、為替介入よりもまず先決であるとの意見が出た。投資先として、ケタン氏は、時に競合相手になりうる中国のみならず、歴史的関係が浅いインドへの投資もバランスをとって進めてもらいたいと述べた。一方孫氏は、分散投資の観点からは中国・インド・ベトナムだが、中国で失敗したから、ではなく中国で成功してから印・ベトナムに進むべきであるとコメントするとともに、中国への投資を成功させるには、日本の強み（中国の20年先を行っている日本の経験値、中国にとっての日本のソフトパワー＝品質・安全安心、等）を生かさないといけないと述べた。

谷家氏は、多くの投資家が注目していてすぐに適正価格を超えるアジアへの投資では、きちんと適正価格を測る指標を持っていなければならない、また、投資家は自分でもバリュを足せる所にパートナーとして投資すべきであるとし、オールジャパンのみならず、時にはインド、中国とも組んで欧米に対抗することも重要である、とした。

最後に、ケタン氏から日本は自信を持つてとの話があったが、日本悲観論が高まる中、日本が楽観できる部分について議論がなされた。三氏が口を揃えていたのはモノ（インフラ、技術力等）、人（社会秩序）の質の高さである。日本が課題先進国である点を逆手にとれるのではないかという意見も出た。

議論の終わりに伊佐山氏が、日本の外からの視点からヒントを得つつ、日本人が自信を回復させることは、制度改革以前に心の問題であり、我々一人一人が行動を起こして、復興ひいては日本の成長に貢献していきましょう、と締めくくった。（了）